

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度								
事務事業名	農村公園維持管理事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市農村公園設置及び管理に関する条例
			06	01	02	03			
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 快適な住環境の整備						市民協働	行政の関与	
	[4] 公園・緑地						担当課係等	農林水産課	
1 公園・緑地の整備								産業振興係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 地域住民に憩いの場を提供し併せて地域集落で維持管理することにより、地域連帯感の醸成を図る。	【関連事業】
【期待される効果】	【対象者】 地域集落
【全体概要】 地域住民に憩いの場を提供するため地域集落で維持管理を行い、農村公園運営（管理者）に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	【特記事項】
【平成25年度 事業内容】 農村公園の維持管理	【平成26年度 事業内容】 農村公園の維持管理 各農村公園毎の今後のあり方に関する意見集約
	【平成27年度 事業内容】 農村公園の維持管理 農村公園としての位置付けの見直し

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	501	501	501
歳入計（千円）		501	501	501
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	501	501	501
歳出計（千円）（A）		501	501	501
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.10	0.20	0.20
職員人件費（B）		806	1,543	1,590
総事業費（A）＋（B）		1,307	2,044	2,091

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	清掃実施回数	回	目標	30.00	30.00	30.00
	草刈等の清掃回数		実績	32.00	27.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	苦情等	回	目標	1.00	1.00	0.00
	公園に関する苦情		実績	2.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 公園そのものの必要性や運営補助金支出の公平性を鑑みる必要があるため。	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 公園そのものの必要性や運営補助金支出の公平性を鑑みる必要があるため。	■見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 当該事業が面積等に応じた定額の運営補助金であるため。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 公園そのものの存続については個別に対応する必要はあるため。	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■統廃合・連携ができない 【理由】 地元集落の管轄の域に落ち着くため。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 農村公園としての位置付けや補助金支出の見直しを図ることで削減の余地はあるため。	■事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 他の地元集落管理の公園には運営補助金支出を行っていないものもあるため。	■見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	農村公園としての位置付けや補助金支出の見直しを図ること。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 鈴木 芳明
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) ファシリティーマネージメントにより、今後の施設の存続・廃止を検討する。 方向性としては、十分に活用されていない個所が多くみられることから、廃止の方向性を視野に検討すること。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 根本 一良
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 施設の存続・廃止等を検討し、実施する。		

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	園芸振興事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令
			06	01	03	06		
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課
4 農業環境の活性化								産業振興係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】	園芸（果樹）産地の整備強化を図るため、各種団体への補助等を行い、経営の安定を図る。	【関連事業】			
【期待される効果】		【対象者】 農作物生産者及び生産団体等			
【全体概要】	市の園芸振興のため、各団体への補助及び施設の設置等に対する補助を行う。	【特記事項】 指標については、より政策指向の高いものにするため、H27年度より変更しています。			
【平成25年度 事業内容】	園芸振興に係る負担金補助及び交付金。新作物推進協議会など団体に対する補助。廃プラスチック適正処理に対する補助。残留農薬検査に対する補助など。	【平成26年度 事業内容】	園芸振興に係る負担金補助及び交付金。新作物推進協議会など団体に対する補助。廃プラスチック適正処理に対する補助。残留農薬検査に対する補助など。	【平成27年度 事業内容】	園芸振興に係る負担金補助及び交付金。新作物推進協議会など団体に対する補助。廃プラスチック適正処理に対する補助。残留農薬検査に対する補助など。

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	1,033	0
	自主財源	1,823	1,490	1,927
歳入計（千円）		1,823	2,523	1,927
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	2	2	3
	09 旅費	0	4	4
	19 負担金、補助及び交付金	1,821	2,517	1,920
歳出計（千円）（A）		1,823	2,523	1,927
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -23.6 予 -20.2
職員人工数		0.70	0.70	0.70
職員人件費（B）		5,642	5,400	5,565
総事業費（A）＋（B）		7,465	7,923	7,492

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	補助申請件数	件	目標	25.00	25.00	25.00
	園芸振興補助件数		実績	16.00	18.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	補助団体数	件	目標	25.00	25.00	25.00
	経営安定化を図った団体数		実績	16.00	18.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 状況に応じて、より効果的な事業のあり方を見直すことが向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業活性化が減退するため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 状況に応じ、事業内容によっては、国や県の支援を活用したり、或いは市の上乗せ支援をするなどが考えられるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 状況に応じた対応によっては、国や県の支援活用にシフトすることは有り得るため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農業振興の補助事業は、作付作物等に応じて様々であることから、一部においては特定の作物等に偏りやすい傾向が否めないが、ニーズや事業効果を反映した内容とすることが必要と考えられる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	状況に応じたより効果的な事業展開をしていくこと。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 園芸農家は減少しているものの園芸振興を図る上でも園芸農家のニーズに応えられるよう推進すること。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 根本 一良 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 園芸振興のため、農家の実情を把握して事業を実施すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	有害鳥獣対策事業（政策）						事業類型	業務委託
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令
			06	01	03	08		
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 農林業の振興						市民協働	市民の関与
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課
事業期間	4 農業環境の活性化							産業振興係
	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 有害鳥獣による農作物への被害削減を図る。	【関連事業】
【期待される効果】	【対象者】 農業者
【全体概要】 イノシシ、カモ及びカラス等による農作物への被害を最小限に防ぐため有害鳥獣捕獲並びに対策を実施する。	【特記事項】
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】
有害鳥獣捕獲 ・霞ヶ浦地区 カモ1回、カラス2回 ・千代田地区 イノシシ4回、カラス1回 イノシシ囲いわな設置工事、わな免許取得補助金など	有害鳥獣捕獲 ・霞ヶ浦地区 カモ1回、カラス2回 ・千代田地区 イノシシ4回、カラス1回 イノシシ囲いわな設置工事、わな免許取得補助金など
【平成27年度 事業内容】	
有害鳥獣捕獲 ・霞ヶ浦地区 カモ1回、カラス2回、イノシシ2回 ・千代田地区 イノシシ4回、カラス1回 わな免許取得補助金など	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	5,320	5,787	4,507						
	歳入計（千円）	5,320	5,787	4,507						
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	08 報償費	330	480	720						
	11 需用費	221	41	23						
	13 委託料	2,250	2,575	2,910						
	14 使用料及び賃借料	75	85	88						
	15 工事請負費	1,292	1,285	0						
	18 備品購入費	399	612	0						
	19 負担金、補助及び交付金	753	709	766						
内訳	歳出計（千円）（A）	5,320	5,787	4,507						
	（参考）	当初予算額	4,821	当初予算額	5,997	伸び率(%)	決	-22.1	予	-24.8
	職員人工数	0.80	0.80	0.80						
	職員人件費（B）	6,448	6,171	6,360						
	総事業費（A）＋（B）	11,768	11,958	10,867						

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	捕獲数（イノシシ）	頭	目標	100.00	100.00	100.00
	当該有害鳥獣の捕獲数		実績	78.00	95.00	0.00
	捕獲数（カラス、カルガモ）	羽	目標	700.00	750.00	750.00
	当該有害鳥獣の捕獲数		実績	580.00	503.00	0.00
成果 指標	苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	農作物に対する被害の苦情		実績	17.00	15.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内で有害鳥獣が増加しており、個人や地域での防止対策も必要であるが、市として対処する必要があるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 捕獲数は向上しているものもあるが、それ以上に個体数増加の傾向が激しいため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市内における有害鳥獣による農作物被害が増大するため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市として対処する必要があり、活動そのものは地域や他関係機関との連携をしながら進めているが、事業の統廃合や連携は考えられない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 今後、当該事業その他様々な要因により、有害鳥獣の個体数が減少して被害そのものも縮小すれば、コスト削減の可能性はある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 原則的に市内全域から収集した情報や要望等をもとに、捕獲対象地域を設定して事業展開しているため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も、個人・地域・他関係機関との連携を図りながら、より効果的な事業展開をしていくこと。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木 芳明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 全国的に課題とされている鳥獣の被害については、当市にとっても深刻な問題となっている。千代田地区で対処していたイノシシの捕獲について、霞ヶ浦地区においても対応すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：根本 一良
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 継続しての事業の推進が必要。さらにイノシシについては、対策の強化が必要であり、霞ヶ浦地区についても対応が必要である。		

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	農業振興事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	農業経営基盤強化促進法 等		
			06	01	03	10				
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与		
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課		
2 担い手農家の育成と後継者の確保						農政係・産業振興係				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部（D0）

【目的】	農業関係団体への補助や耕作放棄地再生利用緊急対策事業の上乗せ助成、制度資金の利子助成等を通じて、担い手の育成・確保、農業経営の改善を支援する。また、農林水産物や加工品を「湖山の宝」として「かすみがうらブランド」の確立を図る。		【関連事業】
【期待される効果】	担い手の育成・確保、農業経営の改善が図られる。		【対象者】
			農産物の生産者等
【全体概要】	農業振興のための各種団体への補助、また農林水産物やそれらを使用した加工品の高付加価値化やブランド化を図る。		【特記事項】
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	
市の農業の推進を図る為の各種補助事業の実施。農林水産物並びに加工品のブランド化事業。耕作放棄地対策事業。水稲の適期刈取看板設置等。	市の農業の推進を図る為の各種補助事業の実施。農林水産物並びに加工品のブランド化事業。耕作放棄地対策事業。水稲の適期刈取看板設置等。	市の農業の推進を図る為の各種補助事業の実施。農林水産物並びに加工品のブランド化事業。耕作放棄地対策事業。水稲の適期刈取看板設置等。	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度					
財源	国庫支出金	0	47,561	0					
	県支出金	403	19,860	635					
	自主財源	5,332	23,821	4,561					
	歳入計（千円）	5,735	91,242	5,196					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	09 旅費	56	42	92					
	11 需用費	164	105	140					
	13 委託料	372	2,100	0					
	19 負担金、補助及び交付金	5,143	88,995	4,964					
歳出計（千円）（A）	5,735	91,242	5,196						
（参考）	当初予算額	5,194	当初予算額	7,666	伸び率(%)	決	-94.3	予	-32.2
職員人工数	1.00	1.25		1.77					
職員人件費（B）	8,060	9,642		14,072					
総事業費（A）＋（B）	13,795	100,884		19,268					

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	農業経営改善計画ヒアリング・戸別営農相談会	回	目標	5.00	5.00	5.00
	新規認定候補者の掘り起こし、担い手の経営改善を支援する。		実績	5.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	農業経営改善計画新規認定件数	件	目標	8.00	8.00	8.00
	新規認定農業者・認定新規就農者		実績	1.00	10.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の基幹産業である農業振興を推進するものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農業経営改善計画及び青年等就農計画の認定事業について、広く周知を図る必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 農業関係団体に対する助成について、団体の収支状況を踏まえて、見直す余地がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：鈴木 芳明 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 担い手の確保についてはとても重要な事業であるのでこのまま推進されたい。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：根本 一良 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 総合的な農業振興策であることから、基本的な、担い手対策、遊休農地対策事業に積極的に取り組む必要がある。	

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	畜産振興事業（政策）						事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令			
			06	01	04	03					
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり							総合計画対象	対象		
	第1節 農林業の振興							市民協働	行政の関与		
	[1] 農林業							担当課係等	農林水産課		
	5 畜産の振興								産業振興係		
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部（D0）

【目的】 畜産の振興を図るとともに畜産環境の改善を資する。	【関連事業】
【期待される効果】	【対象者】 畜産生産者等
【全体概要】 各種共励会への出品の奨励や消費拡大対策、伝染病の予防検査・指導等防衛事業を行う。	【特記事項】
【平成25年度 事業内容】 共励会への出品に対する補助。家畜防疫事業、肥育牛・酪農・養豚部等への補助。	【平成26年度 事業内容】 共励会への出品に対する補助。家畜防疫事業、肥育牛・酪農・養豚部等への補助。
【平成27年度 事業内容】 共励会への出品に対する補助。家畜防疫事業、肥育牛・酪農・養豚部等への補助。	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	7	7	7
	自主財源	862	790	1,246
歳入計（千円）		869	797	1,253
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	0	0	2
	11 需用費	10	10	10
	19 負担金、補助及び交付金	859	787	1,241
歳出計（千円）（A）		869	797	1,253
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 57.21 予 0.00
職員人工数		0.50	0.60	0.60
職員人件費（B）		4,030	4,628	4,770
総事業費（A）＋（B）		4,899	5,425	6,023

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	防疫・衛生指導	回	目標	3.00	3.00	2.00
	巡回指導や講演会の回数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	悪臭や糞尿による苦情件数		実績	6.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 状況に応じて、より効果的な事業のあり方を見直すことが向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業活性化の減退に繋がるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 状況に応じ、国や県の支援を活用したり、より効果的な運用を目的とした各種補助事業の見直しなどが考えられるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 状況に応じた対応によっては、国や県の支援活用へのシフトや事業見直しなどが有り得るため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各団体への補助金が主な支出で、団体未加入の畜産農家もあるが、市内の畜産農家であれば各団体への加入は原則的に可能としているため。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	状況に応じたより効果的な事業展開をしていくこと。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 防疫の関係では鳥インフルエンザや口蹄疫・PPS・PED等様々な問題があるため特に注意をしてその対策に努めたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本 一良 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 畜産事業の継続に大きな影響を及ぼすと思われる、防疫事業の推進・徹底が必要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	米政策推進事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令
			06	01	06	03	政策経費	
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政主体
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課
1 農業経営確立の推進								農政係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 食料自給率の向上を図るためには、需給調整を実施する水田を有効に活用することが不可欠である。米の需給調整を効率的に進め、飼料用米の作付や麦、大豆の単収向上、不作付水田における作付拡大等に取組む。需給調整する水田農業の担い手の経営を支えながら、主食用米以外の作物を作付販売する農家支援を目的とする。	【関連事業】	
【期待される効果】 担い手の経営の安定が図られる。	【対象者】 水田耕作者	
【全体概要】 農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するため、経営所得安定対策の推進及び戦略作物の生産を振興するため、新規需要米等に助成金を交付する。	【特記事項】	
【平成25年度 事業内容】 生産調整の推進に要する経費、水田活用の推進補助。認定農業者に助成金の加算をする。	【平成26年度 事業内容】 生産調整の推進に要する経費、水田活用の推進補助。認定農業者に助成金の加算をする。	【平成27年度 事業内容】 生産調整の推進に要する経費、水田活用の推進補助。認定農業者に助成金の加算をする。

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	27,906	32,537	34,550
歳入計（千円）		27,906	32,537	34,550
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	27,906	32,537	34,550
歳出計（千円）（A）		27,906	32,537	34,550
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 6.18 予 13.61
職員人工数		0.83	1.07	1.63
職員人件費（B）		6,690	8,253	12,959
総事業費（A）＋（B）		34,596	40,790	47,509

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	新規需要米への取組	ha	目標	60.00	89.00	105.00
	米の需給調整に応じた新規需要米（飼料用米等）の生産された面積		実績	73.20	95.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	生産目標の達成	%	目標	100.00	100.00	100.00
	生産調整された面積に対しての実際の生産面積		実績	112.10	112.02	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 主食用米の価格安定とともに、担い手の経営の安定を図ることで、市の農業振興に資する。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 飼料用米への転換を更に推進することで、主食用米の価格安定とともに、担い手の経営の安定を図ることができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 国の農業政策（所得安定対策）の一環であり、廃止の余地がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 市単独助成分の見直しを検討する余地がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 水田農業を推進する上では耕作放棄地の解消も必要であることから不作付地の復田も推進されたい。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本 一良 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 多角的な水田農業を推進し、併せて、耕作放棄地等の解消を図る。	

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	土地改良整備支援事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令		
			06	01	08	03				
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与		
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課		
1 農業経営確立の推進						産業振興係				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部（D0）

【目的】	土地改良区等で実施する施設の維持管理に係る修繕等への対応力を確保することにより受益者の経営安定を図る。			【関連事業】
【期待される効果】				【対象者】
				土地改良区等
【全体概要】	土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対し、補助金を交付する。また、県営事業で実施している整備事業に対し交付金を負担する。			【特記事項】
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】		
・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助	・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助	・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助		

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	6,228
	自主財源	5,529	6,489	11,383
歳入計（千円）		5,529	6,489	17,611
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	1,652	0	1,674
	15 工事請負費	0	0	14,937
	19 負担金、補助及び交付金	3,877	6,489	1,000
歳出計（千円）（A）		5,529	6,489	17,611
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 171.3 予 780.5
職員人工数		0.40	0.50	0.50
職員人件費（B）		3,224	3,857	3,975
総事業費（A）＋（B）		8,753	10,346	21,586

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	故障箇所数	箇所	目標	10.00	10.00	5.00
	小規模土地改良事業要望件数		実績	17.00	16.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	整備箇所数	箇所	目標	10.00	10.00	5.00
	小規模土地改良事業整備件数		実績	17.00	16.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 状況に応じて、より効果的な事業のあり方を見直すことが向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業活性化の減退に繋がるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 地域に応じて組織された各土地改良区等に対する、市独自の補助事業という位置付けであるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 多面的機能支払交付金等を活用している団体に対しては、小規模土地改良事業補助の支出抑制が可能（当該交付金で対応可能）となるため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 組織規模が大きな団体は、手続きが比較的複雑であっても国・県などが設定するより条件の良い事業活用を進める傾向にあり、そうした事業活用には至らない小規模団体などが活用する補助事業としての役割になっているため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	状況に応じたより効果的な事業展開をしていくこと。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木 芳明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 土地改良施設は老朽化等が特に顕著であるため、破損等の際には早急に対応できるように努めること。また、国庫補助事業として実施している農地維持・資源向上対策事業に振り分けて対応することも検討されたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：根本 一良
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 土地改良区の施設については、老朽化が進んでいることから、機能の維持のため計画的な修繕が必要であることから、これらを推進する。		

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	土地改良助成事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令
			06	01	08	05		
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課
1 農業経営確立の推進						産業振興係		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】	農地を整備し、又は管理するために土地改良区若しくは水利組合、その他の団体（以下「土地改良区」という。）等を組織する農家等の負担軽減を図り、運営の円滑化を図ることを目的とする。	【関連事業】
【期待される効果】		【対象者】 土地改良区等
【全体概要】	国営及び県営事業により水利施設の償還金を補助し、出島台地等の農地活用を推進する。又、土地改良区等を構成する農家等の負担軽減を図るため土地改良区等へ補助金を助成し、地域の農地を維持し改良するための事業を推進する。	【特記事項】
【平成25年度 事業内容】	土地改良区等への事業費補助 国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助	【平成26年度 事業内容】
	土地改良区等への事業費補助 国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助	【平成27年度 事業内容】
	土地改良区等への事業費補助 国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	8,387	8,846	7,077
歳入計（千円）		8,387	8,846	7,077
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	8,387	8,846	7,077
歳出計（千円）（A）		8,387	8,846	7,077
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -19.9 予 -20.9
職員人工数		0.10	0.20	0.20
職員人件費（B）		806	1,543	1,590
総事業費（A）＋（B）		9,193	10,389	8,667

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	補助申請件数	件	目標	22.00	21.00	21.00
	かすみがうら市の運営補助金申請件数（25年度からは事業費補助金）		実績	21.00	21.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	石岡台地土地改良区の受益者数	人	目標	1,287.00	1,287.00	1,287.00
	石岡台地土地改良区内の加入者数		実績	1,287.00	1,286.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 状況に応じて、より効果的な事業のあり方を見直すことが向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 我が国の主食である米生産にかかる運営費補助の側面もあり、直接的に生産構造に影響するため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 営農活動に対する市独自の事業であるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 電気料金の高騰、米価格の低迷により、営農活動継続の観点からすれば削減は困難であると考えられるため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 土地改良区等への面積をもとにした算出等による補助であるが、広範囲にわたり等しくその利益（効果）が波及するため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	状況に応じた効果的な事業展開をしていくこと。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木 芳明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 計画区域の未効果地区については、その整備について再度検討されたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：根本 一良
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 土地改良区の合併又は事業推進については、課題として受け止め、慎重な対応すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	国営造成施設管理体制整備事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令
			06	01	08	07	政策経費	
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課
1 農業経営確立の推進								産業振興係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 国営及び県営事業により造成された農業水利施設のもつ多面的機能について、県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。	【関連事業】
【期待される効果】	【対象者】 土地改良区等
【全体概要】 県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。また、土地改良区の管理体制の整備を促進するため、推進事業・支援事業に対し負担する。	【特記事項】
【平成25年度 事業内容】 霞ヶ浦土地改良区が行う管理の高度化や多面的機能の発揮に対応した管理活動経費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。	【平成26年度 事業内容】 霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。
【平成27年度 事業内容】 霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	3,458	7,000	9,100
	自主財源	1,548	3,068	3,965
歳入計（千円）		5,006	10,068	13,065
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	6	8	5
	13 委託料	500	500	500
	19 負担金、補助及び交付金	4,500	9,560	12,560
歳出計（千円）（A）		5,006	10,068	13,065
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 29.76 予 29.76
職員人工数		0.20	0.30	0.30
職員人件費（B）		1,612	2,314	2,385
総事業費（A）＋（B）		6,618	12,382	15,450

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	助成件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
	国営造成管理体制整備事業の推進事業・支援事業助成件数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画策定の進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	国営造成管理体制整備事業の推進事業に対する計画による進捗率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業内容については、国と関係土地改良区（かすみがうら市土地改良区連絡協議会）間で定められているが、協議会としての取組体制の改善、或いは、協議会解散などに伴い主たる施設管理者が直接事業実施することになれば、より効果的な事業展開となる可能性があるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 国営造成施設である出島用水機場の維持・管理が困難になるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の補助事業との重複受給ができない国の補助事業制度であるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 電気料金の高騰や施設の老朽化により困難であるため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 協議会として運営継続をしていく前提とするならば、取組体制の改善等について協議会内部での合意形成が必要であると考えられるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	協議会としての取組体制の改善、或いは、協議会解散などに伴い主たる施設管理者が直接事業実施等、より効果的な事業展開をしていくこと。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木 芳明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 施設整備等の管理計画の見直しと適切な維持管理が図られるよう指導されたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：根本 一良
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 円滑な事業推進により、基幹水利施設の修繕及び管理の強化を図る。		

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名		林業振興事業（政策）						事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令		
			06	02	01	03	政策経費			
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり							総合計画対象	対象	
	第1節 農林業の振興							市民協働	行政の関与	
	[1] 農林業							担当課係等	農林水産課	
	6 林業の振興								産業振興係	
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部（D0）

【目的】			【関連事業】		
林業と森林の保育管理などを図る。					
【期待される効果】			【対象者】		
			森林管理者及び関連団体等		
【全体概要】			【特記事項】		
林道の整備並びに草刈・除草などを行う。また平地林の保全整備等を行う。			指標については、H26までは経常経費に関連する内容であったため、H27より政策経費に関連する内容に変更しています。		
【平成25年度 事業内容】		【平成26年度 事業内容】		【平成27年度 事業内容】	
森林愛護運動等に係る支援。		森林愛護運動等に係る支援。		森林愛護運動等に係る支援。	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	90	90	78
歳入計（千円）		90	90	78
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	90	90	78
歳出計（千円）（A）		90	90	78
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -13.3 予 -99.4
職員人工数		0.10	0.10	0.10
職員人件費（B）		806	772	795
総事業費（A）＋（B）		896	862	873

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	林道除草の回数	回	目標	2.00	2.00	2.00
	委託又は市が行う除草の回数		実績	2.00	2.00	0.00
	提案面積	ha	目標	10.00	13.00	4.00
	身近なみどり整備推進事業による住民提案要望のあった森林面積		実績	9.00	12.31	0.00
成果 指標	苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	林道に対する苦情件数		実績	0.00	0.00	0.00
	整備面積	ha	目標	10.00	13.00	4.00
	身近なみどり整備推進事業による整備面積		実績	9.00	12.31	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 豊かな学びと創造のまちづくり（教育の充実）に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 豊かな学びと創造のまちづくり（教育の充実）に繋がると考えられるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の小中学校において、活動意欲のある学校が少年団を結成し、事業実施しているものであるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 限定された範囲での活動事業であるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 茨城県緑地推進機構が推進し、その連携を前提に実施される事業であるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 茨城県緑地推進機構が推進し、その連携を前提に実施される事業であるため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の小中学校において、活動意欲のある学校が少年団を結成し、事業実施しているものであるため。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	茨城県緑地推進機構との連携による事業の見直しや実施。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） ゲリラ豪雨や大雪など林道の被害を受けやすい気候となってきたために、その対応と復旧など早急な対応をされたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本 一良 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 林道の維持管理について計画的に実施すること。		

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	水産振興事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令		
			06	03	01	03			
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 水産業の振興						市民協働	行政の関与	
	[1] 水産業						担当課係等	農林水産課	
1 資源の保護と養殖漁業の振興						産業振興係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	水産資源の回復と漁業者の経営安定を図る。		【関連事業】
【期待される効果】			【対象者】 水産業関連団体等
【全体概要】	霞ヶ浦の重要な水産資源であるわかさぎ等の増産を図り、並びに水産業の振興と組合員の生活を守るための支援を行う。		【特記事項】
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	
水産振興事業（各団体等補助金、事業補助金など）。	水産振興事業（各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など）。柏崎樋門ゲート工事など。	水産振興事業（各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など）。	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,553	17,915	2,435
歳入計（千円）		1,553	17,915	2,435
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	15,336	0
	13 委託料	0	616	0
	19 負担金、補助及び交付金	1,553	1,963	2,435
歳出計（千円）（A）		1,553	17,915	2,435
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -86.4 予 -88.1
職員人工数		0.10	0.10	0.10
職員人件費（B）		806	772	795
総事業費（A）＋（B）		2,359	18,687	3,230

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	補助承認件数	件	目標	4.00	4.00	3.00
	補助事業申請の承認件数		実績	2.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	漁業者の人数	件	目標	149.00	142.00	129.00
	漁業組合員の人数		実績	142.00	129.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 状況に応じて、より効果的な事業のあり方を見直すことが向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業活性化の減退に繋がるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 状況に応じ、国や県の支援を活用したり、より効果的な運用を目的とした各種補助事業の見直しなどが考えられるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 状況に応じた対応によっては、国や県の支援活用へのシフトや事業見直しなどが有り得るため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 水産業の活性化を目的とし、水産業関係者（水産受益者）全般を対象とした事業であるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	状況に応じたより効果的な事業展開をしていくこと。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 近年、ワカサギ等が豊漁ではあるようだが消費が伸び悩んでいるため、その消費の拡大等により水産業の振興を図りたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本 一良 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 水産業の維持を図るための各種取り組みを行うこと。		

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート					事業類型	一般事務		
事務事業名	農地中間管理事業（政策）						根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 等			
予算科目	会計	01	款 06	項 01	目 03	事業 13	要求区分 政策経費				
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象			
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政主体			
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課			
事業期間	継続（平成26年度～）						農政係				

現状把握の部（D0）

【目的】	農業経営の規模拡大を図ろうとする担い手や新たに農業を営もうとする者の参入により、農用地の利用の効率化、集団化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的とする。		【関連事業】
【期待される効果】	担い手の経営規模の拡大や新規就農者等の参入促進が図られる。		【対象者】
【全体概要】	農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、茨城県農地中間管理機構（茨城県農業公社）からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの受付やマッチングを行い、担い手への農地の集積を図り、農業の生産営農向上に資する。		【特記事項】
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	
	農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。	農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	538	1,813
歳入計（千円）		0	538	1,813
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	0	526	1,741
	12 役務費	0	12	72
歳出計（千円）（A）		0	538	1,813
（参考）		当初予算額	0	当初予算額
職員人工数		0.00	0.00	伸び率(%) 決 236.9 予 皆増
職員人件費（B）		0	0	0.20
総事業費（A）＋（B）		0	538	1,590
				3,403

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	農地中間管理事業の広報 広報誌等による事業広報回数	回	目標	0.00	3.00	3.00
			実績	0.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	農地集積面積 同事業により新たに集積された農地面積	ha	目標	0.00	4.00	8.00
			実績	0.00	3.93	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 担い手の規模拡大及び新規就農者の参入、農地の効率的な利用が促進され、市の農業振興に効果がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県及び農地中間管理機構との連携を強化することにより、事業を広く周知し、貸し手と借り手の掘り起こしを行う。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 国の農業施策の一環であり、廃止の余地がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 公社からの委託金 (100%) で実施している。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	
	1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者: 鈴木 芳明
	改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 貸し手・借り手双方の掘り起こしとともに、制度のより広い周知が必要と思われる。	
	2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者: 根本 一良
	担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 国の農業政策の根幹をなす事業であり、県及び県農林振興公社と連携し、積極的な事業推進に努められたい。	